

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	信越明星株式会社					
代表者名	氏名	大谷昌史	役職名	代表取締役社長		
主たる事務所の所在地	長野県上田市秋和942					
主たる事業の分類	大分類	E 製造業				
	中分類	09 食料品製造業				
主たる事業の概要	めん類製造業					
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者				
		基準年度実績	最終年度の目標	第一年度報告	第二年度報告	第三年度報告
原油換算エネルギー使用量	k1	1982	1920	2140	2332	2487
エネルギー起源二酸化炭素排出量	t-CO ₂	3945	3826	4264	4662	4977
その他ガス排出量合計	t-CO ₂	0		0	0	0
自動車の台数	台	7		7	7	7
自動車からの排気ガス合計	t-CO ₂	27				

2 基準年度、計画期間及び報告対象年度

基準年度	平成 28 年度	計画期間	平成 29 年度～ 平成 31 年度
報告対象年度	平成 31 年度		

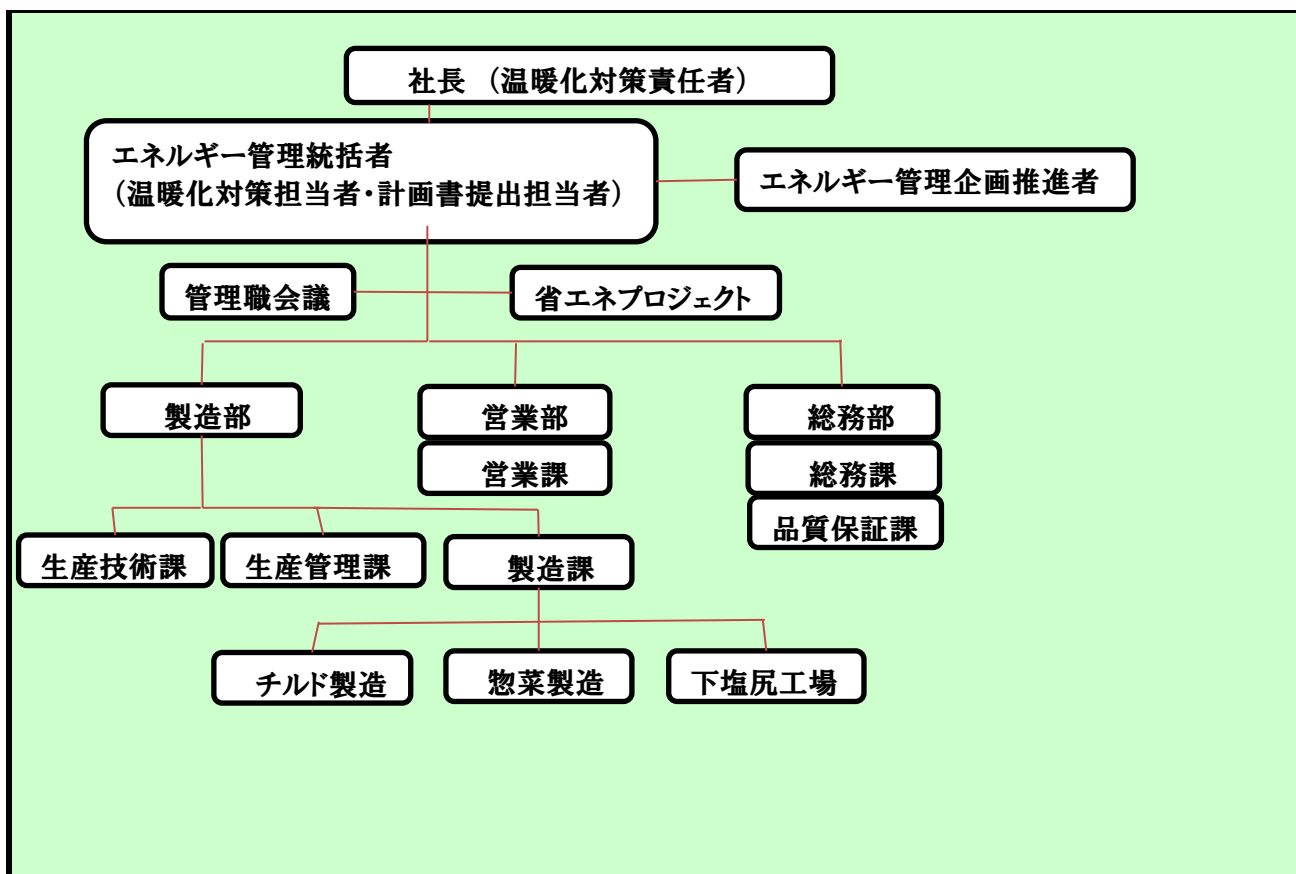
3 計画書（報告書）の公表方法等

<input type="checkbox"/>	ホームページ	信越明星株式会社 秋和工場事務所 閲覧時間8：00～17：00 総務課 0268-22-5252
<input checked="" type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	
<input type="checkbox"/>	その他	

4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

エコアクション21に基づく環境目標を定め、進捗管理を行う。

5の1 温室効果ガス排出抑制のための組織体制



5の2 温室効果ガス排出抑制のための会議体等の名称及び開催頻度

省エネプロジェクト会議 3～5/年

様式1号
(総括票)

6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	3,945	t-CO ₂	生産数量	111.72	単位	百 t	
28 年度	調整後排出量	3,931	t-CO ₂	基準原単位	35.31	t-CO ₂ /	百 t	
目標年度	目標排出量	3,826	t-CO ₂	目標原単位	34.25	t-CO ₂ /	百 t	寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
31 年度	目標削減率	3.01	%	目標削減率	3.00	%		
目標設定に関する説明	平成30年に下塩尻工場増設予定の為、3%の削減目標とする。							※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	4,264	t-CO ₂	生産数量	127.95	単位	百 t	
	調整後排出量	4,244	t-CO ₂	原単位	33.33	t-CO ₂ /	百 t	寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
29 年度	削減率	(8.09)	%	削減率	5.60	%		
排出量等の増減理由	生産数量が増えた為CO ₂ 排出量的には増加。 省エネ機器の導入、省エネ活動により原単位的に削減できた。							
第二年度	排出量	4,662	t-CO ₂	生産数量	131.50	単位	百 t	
	調整後排出量	4,642	t-CO ₂	原単位	35.45	t-CO ₂ /	百 t	寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
30 年度	削減率	(18.18)	%	削減率	(0.40)	%		
排出量等の増減理由	生産数量の増加に伴い、下塩尻に第2工場を増築いたしました。このことにより基礎電力等のインシヤルが増加致しました。							
第三年度	排出量	4,977	t-CO ₂	生産数量	162.80	単位	百 t	
	調整後排出量	4,869	t-CO ₂	原単位	30.57	t-CO ₂ /	百 t	寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
31 年度	削減率	(26.16)	%	削減率	13.42	%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由	排出量増加については工場の増設、冷凍機器の増加によるもの。 原単位削減についてはエネルギー消費の少ない製品の増加によるもの。 一概に電力消費の高い冷凍麺の生産数量と電力消費の低いチルド製品生産数量とでは実質的な原単位に違いが有り過ぎ、単純合算ではこの様な削減率になってしまいます。							

様式1号
(総括票)

6の2エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /		
目標年度	目標排出量	0	t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
年度	目標削減率		%	目標削減率		%		
目標設定に関する説明								※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第二年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第三年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	27	t-CO ₂			
年度						
目標年度	目標排出量	0	t-CO ₂	削減率		%
年度						
目標設定に関する説明						
第一年度	排出量	0	t-CO ₂	削減率	100	%
年度						
排出量等の増減理由						
第二年度	排出量	0	t-CO ₂	削減率	100	%
年度						
排出量等の増減理由						
第三年度	排出量	0	t-CO ₂	削減率	100	%
年度						
目標の達成状況及び排出量の増減理由						

7 重点対策の実施状況

段階	連番	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I、II	1	燃料使用量等の定期的な把握						
	2	エコドライブの励行						
III、IV	—	次世代自動車の導入						

様式1号
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	対策内容	計画		状況	
			実施 予定年 度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1	エネ起	330206 ブラインド、カーテン等の管理	29年度	28		
2	エネ起	320208 蒸気供給の管理	29年度	2	29年度	1
3	エネ起	310300 計測及び記録の管理	30年度	0		
4	エネ起	310400 エネルギー使用量の管理	30年度	0		
5	エネ起	329999 冷・温水製造ヒートポンプ導入			29年度	150
6						
7						
8						
9						
10						

9 自然エネルギー源利用設備等の導入状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度
太陽光	k w	320	0	320	320	320

10 クレジット等に関する取組状況

クレジットの種類	単位	基準年度	計画期間	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書 (電気)	tCO ₂					
グリーンエネルギー証書 (熱)	tCO ₂					
J-クレジット制度により 創出されたクレジット	tCO ₂					
県が認証したクレジット	tCO ₂					
電気の利用に伴うもの	tCO ₂	14		20	20	108
低炭素電力の利用	tCO ₂					

様式1号
(総括票)

1.1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出実績 (所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上								
1,500k1以上 3,000k1未満								
1,500k1未満	2	3,945	2	4,264	2	4,662	2	4,977
合計	2	3,945	2	4,264	2	4,662	2	4,977

1.2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出実績 (t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂	0	0	0	0
CH ₄	0	0	0	0
N ₂ O	0	0	0	0
HFC	0	0	0	0
PFC	0	0	0	0
SF ₆	0	0	0	0
NF ₃	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

1.3 次世代車使用台数、導入計画及び実績 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車	0	0	0	0
電気自動車	0	0	0	0
燃料電池自動車	0	0	0	0
クリーンディーゼル自動車	0	0	0	0
その他 (ハイブリッド等)	4	6	6	7
合計	4	6	6	7
自動車総数	7	7	7	7
次世代車導入割合	57.1	85.7	85.7	100

様式1号
(総括票)

1.4 中小企業支援状況

区分	内容
中小企業への省エネ診断	なし
その他	なし

1.5 交通対策状況

区分	実施内容
ノーマイカー通勤	マイカー通勤率約70%
公共交通機関の利用促進	なし
来客者の交通対策	なし
物流の合理化	コンテナ物流の推進

1.6 環境マネジメントシステム導入状況

番号	名称	導入年
1	エコアクション21	平成22年
2		
3		

1.7 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度実績	使用水量の削減。デマンド管理による電力ピークカット。廃棄物の削減。
第一年度実績	使用水量の削減、廃棄物の削減継続実施
第二年度実績	使用水量の削減、廃棄物の削減継続実施。室外機への散水（夏季）
第三年度実績	使用水量の削減、廃棄物の削減、デマンドによる管理、室外機への散水

1.8 自由記載欄

区分	内容	削減量 (tCO ₂)
基準年度以前の取組み	高効率ボイラー、省エネ型自然冷媒冷凍機2基更新	
その他	令和元年9月より下塩尻第2工場稼働。	